

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	岡田実著『「対外援助国」中国の創成と変容：1949－1964』（御茶の水書房、2011年）
Author(s)	後田, 美沙
Citation	アジア社会文化研究, 21 : 207 - 212
Issue Date	2020-03-31
DOI	
Self DOI	10.15027/49066
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00049066
Right	
Relation	



書評

岡田実著『「対外援助国」中国の創成と変容：1949—1964』

（御茶の水書房、2011年）

後田 美沙

本書の著者は独立行政法人国際協力機構（JICA）にて対中 ODA に従事する傍ら博士号を取得し、現在は拓殖大学にて教鞭をとり業績を上げている。最近では『日中未来遺産—中国「改革開放」の中の“草の根”日中開発協力の「記憶」』（日本僑報社、2019年）を上梓し、日中関係史を中心に研究を行っている。

本書は2010年、法政大学大学院に提出された博士論文を加筆修正したものである。本書が刊行され8年ほど経過しているが、本誌上を借り書評をする理由は、対外援助国としての中国のプレゼンスがこの間さらに拡大し影響力が増大したこと、また中国の対外援助提供開始以降「国際主義」と「国内主義」との両立は、現在においても対外援助における重要な課題の一つと考えられるためである。

これまで開発途上国などに対し対外援助を先導してきたのは、国際機関である経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD）の開発援助委員会（Development Assistance Committee: DAC）に加盟している欧米諸国および日本だったが、2000年代に入り中国の「新興ドナー」の代表格としての姿が顕著になってきた。それゆえに本書が書かれたともいえるが、北野尚宏氏によると2016年の中国の対外援助費は、日本とほぼ同水準となり他の先進国に匹敵する規模となっている¹。また“最後のフロンティア”と称されるアフリカにおける中国の存在感は圧倒的と言え、中国・アフリカ協力フォーラムでは開催年にあたる2015年、2018年ともに約600億ドルの支援を表明、中国の対外援助費の約半分

がアフリカ諸国に配分されている²。こうした状況は欧米諸国から「新植民地主義」との批判が生じる一方、日本の外務省の調査によると援助受入側・アフリカ諸国の中国に対する反応は概ね好意的であるとされ³、対外援助の波及効果というものを再認識させられる調査結果だと考えられる。

著者は、昨今「新興ドナー」の代表格として中国のプレゼンスが拡大したことについて、欧米諸国の批判やそれに対する中国側や援助受入国・アフリカの反応を取り上げ、相互理解の隔たりを本書における問題意識の所在として捉えている。また「対外援助国」中国の創成過程に着目し、中国が「援助の受入」と「援助の提供」双方へと突き動かされた動因を解明することにより「対外援助国」中国の本質に迫ることを本書の目的とする。このような特徴を持つ本書は、中国の対外援助がその影響力を世界的に拡大する状況において、今日においても検討に値する重要な意義を有していると考える。

本書が検討の対象とする 1950 年から 1964 年までの時期について、援助の受入を「第一の機軸」に、援助の提供を「第二の機軸」に据えて議論が展開される。

「第一の機軸」は、ソ連からの援助受入を中心に据え、1950 年の「中ソ友好同盟相互援助条約」（「中ソ同盟」）成立から、ソ連からの対中借款を償還し終えた 1964 年まで継続したとする。1950 年に締結した中ソ同盟により「ソ連はアジアの安全保障と戦略的な利益を得、また新中国はソ連の庇護と援助を確保した」（67 頁）とし、以後中国はソ連型の計画経済を模倣し、1953 年より始まる第 1 次五ヵ年計画はソ連からの援助を見込んで進められた。1950 年以降ソ連を中心とした社会主義諸国からの援助受入と北朝鮮・ベトナム・モンゴルへの援助提供を行う体制を「1950 年体制」と称し、これを「社会主義諸国間の戦略的パートナーシップ関係と秩序であり、狭義には中ソ関係に、広義には関連の東アジア諸国との関係に適用できる概念」（80 頁）と位置付ける。対外援助を媒介としてソ連—中国—東アジアの社会主義諸国を結んだ「ピラミッド」構造においてソ連と中国間に援助の役割分担が成立していたとする。だが、1956 年の「スターリン批判」に端を発した中ソの戦略的パートナーシップの関係悪化は、1960 年ソ連の専門家の全面撤退および援助プロジェクトの停止を引き起こした。被援助国・中国という立場が縮小するこ

とにより「第一の機軸」が揺らぎ、「1950年体制」が瓦解したと述べる。

次に援助提供国としての「第二の機軸」である。中国の対外援助の源流は「解放闘争支援」(抗美援朝、抗法援越)であり、ソ連の対中援助は軍事援助と経済援助が一体であったように、中国の対北朝鮮、対ベトナムへの援助も軍事的支援と表裏一体の援助であった。しかし、1955年のバンドン会議以降アジア・アフリカ諸国といった非社会主義民族主義国家への援助提供が開始され、善隣友好関係構築に重きを置いた平和な国際環境を作り出すという目的のもと対外援助が開始された。このような政策転換の要因として、アメリカを始めとする西側諸国による対中「封鎖」と「包囲」への対抗や、1960年以降顕在化した中ソ対立による孤立化が挙げられる。1960年代初めの中国の対外政策の流れは、自身が「直接の同盟軍」と規定したアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国のうち、アフリカを次なるフロンティアとして位置付け、独立間もないアフリカ諸国と積極的に外交関係を築くとともに、援助提供を開始し、同盟国獲得のための「政策ツール」として対外援助を利用したとする。周恩来のアフリカ10カ国歴訪をその最たるものとし、歴訪時に発表された「対外経済技術援助八項原則」(「援助八原則」)⁴による枠組みを「1964年体制」と捉える。1964年体制とは「冷戦構造の変動により社会主義諸国間の戦略的パートナーシップ関係と秩序が変容し、中国の孤立化が深まる中、国際的統一戦線形成を模索する中国とアジア・アフリカ諸国との間の、是々非々を基調とした関係」(246頁)であり、政治的には米中ソを頂点として相互に牽制する構造が生成される中、現在へと続く中国の対外援助の基本原則が示される。しかし、結果として国際社会における自国の勢力の拡張を追求するがゆえに、国力を超えた規模の対外援助へと向かわせたと位置付ける。

結びにおいて「援助の受入」と「援助の提供」がほぼ平行して行われた要因は、中国共産党の「執政党」と「革命政党」の二面性にあると結論づける。さらに「対外援助国」中国の創成と変容過程を通して、明らかになったことを以下三点にまとめ論ずる。第一に「被援助」と「対外援助」の共存には、理想の世界を目指した道義性⁵の強い理念が内在していたこと。第二に、対外援助国としての運営管理の欠如により、対外援助の長期的な発展が失敗し、文化大革命期には国力を超える援助規模へと膨張していったこと。第三に対

外援助がトップダウン形式であるが故に中国国内からの支持獲得が難しく、外援助の基盤を脆弱なものにしたことである。

最後に本著の意義と今後の課題について述べる。意義として最初に、対「第三世界」とくにアフリカの国ごとに対中援助を分析し、現在では閲覧困難である档案資料や既存の研究を踏まえて詳細に叙述している点が挙げられる。周恩来のアフリカ歴訪や中国の外援助初の大型インフラ・タンザン鉄道の敷設については外交的あるいは経済的な方面から従来研究が行われてきたが、アフリカ諸国それぞれについて外交関係樹立から指導者間の交流、さらには援助に至る経緯を詳細に述べている点は、後学の徒にとって非常に有益である。

次に中華人民共和国成立以後から1964年までの中国の外援助を通して、今後の外援助のあり方について提言をおこなった点である。提言では、外援助に対して国内外のより広範な支持を獲得するために、以下の三点を強調する。第一に、超国家的なグローバルガバナンスが求められる現在において、援助を通し理想の国際社会を追求するという理念を明確にすること。第二に、「国家利益」つまり自国の国民・企業の支持を得る相互利益的な援助であること。第三に、民間ベースでの国際交流と国際友好交流への参加を促す援助であること。この「理想・相互利益・参加」の三点によるバランスの取れた外援助を行うことが必要だと強調する。特に「草の根」的な民間協力を重視する考えは、著者の近著においても示されている。

次に今後の課題について述べる。1964年以降の中国の外関係の大きな動きとして1966年から1976年の文化大革命期において外交関係部門も混乱状況に陥る一方、1970年代前半に外援助では最初のピーク期を迎えている⁶。こうした1964年以降の外援助の動きについて言及することのないまま、現在の援助大国・中国への外援助についての提言はやはり唐突の感は否めない。この時代の動きを論考した上で今後の外援助についての提言を行うとより輝きが増すと評者は感じたが、この点は本書に学びつつ次世代の研究者が取り組むべき課題とも言えるであろう。

以上評者が思うことを述べたが、本書は改革開放以降の「外援助国」中国の動向や政策に関心が集まる中、中国の外援助創成期に着目し、援助を

開始した動因や理念について事実関係を踏まえて能う限り明らかにした。2010年以降中国のGDPは世界2位となる一方、OECDによる分類では依然として発展途上国（「上位中所得国」）である。つまり、「援助受入国」であり「援助提供国」である立場は現在も継続している⁷。本書には、世界最大の発展途上国・中国が国益のために対外援助を拡大し続ける動因が示されている。こうした点を踏まえ、現在においても本書が「対外援助国」中国を知るうえで貴重な著書であること確認しておきたい。

注

- ¹ 北野氏は、2016年の中国の対外援助費は159億ドルと算出している（「中国の対外援助政策」『政策オピニオン』第116号、2019年5月10日）。
- ² 「中国的対外援助（2014）」中華人民共和国國務院新聞辦公室（http://www.gov.cn/zhengce/2014-07/10/content_2715467.htm 2020年1月14日閲覧）。
- ³ 外務省が2017年におこなったケニア・コートジボアール・南アフリカを対象とした「アフリカ地域における対日世論調査」では、重要なパートナーとなる国では中国が現在・今後ともに最多（56%・48%）となり、最も信頼できる国でも中国が最多を占める（https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page4_003900.html 2020年1月14日閲覧）。
アンケート調査から、対外援助のあり方について全面的に論ずることはできないが、人権や民主化促進といった政治改革を条件とする援助ではなく、政治的な条件を付与せず交通網など基礎インフラに多額の支援を行う中国の対外援助が歓迎され、ひいては重要な信頼できるパートナーへと発展するのは当然だと評者は考える。
- ⁴ 「対外経済技術援助八項原則」とは、中国がこれまで行ってきた対外援助の基本原則をとりまとめたもので、岡田氏によると特筆すべきと考えられるポイントとして以下4点をあげている。①平等互恵に基づく相互的援助、②主権を尊重し、いかなる条件・特権もつけない、③自力更生・独立発展を支える援助、④専門家の特殊な要求・待遇を求めない援助。
- ⁵ 著者が述べる「道義性」とは、「中国革命の達成者として負った義務、すなわち自らの勝利の過程で様々な外国からの援助を受けた恩義を、今度自ら援助者となって、以前の中国共産党と同様の立場にある他の

- 国々へ還元しなければならないとする使命感」(267-268頁)とする。
- ⁶ 張郁慧『中国対外援助研究』九州出版社、2012年、219頁。
- ⁷ OECD, *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries*, 2019, p.155.

参考文献

- 松村史穂「書評 岡田実著『「対外援助国」中国の創成と変容：1949-1964』』『中国研究月報』第67巻第10号、2013年
- 渡辺紫乃「岡田実著『「対外援助国」中国の創成と変容 1949-1964』』『アジア研究』第60巻第2号、2015年